

平成 29 年 5 月 22 日  
日本原燃株式会社

## 原子燃料サイクル事業の現在の状況について

### 1. 共通事項

#### (1) 新規規制基準への対応状況

##### a. 六ヶ所ウラン濃縮工場の核燃料物質加工事業の変更許可

平成 25 年 5 月 14 日に、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき、原子力規制委員会に対し、六ヶ所ウラン濃縮工場の核燃料物質加工事業変更許可申請<sup>※1</sup>を行っていたが、新規規制基準への適合性確認等の審査を受けるため、一部補正<sup>※2</sup>を実施し、平成 29 年 5 月 17 日、許可された。

※1:平成 25 年 5 月 14 日に 375tSWU/年分を新型遠心機に更新するため事業変更許可申請を実施。

※2:平成 26 年 1 月 7 日、平成 28 年 8 月 19 日、平成 29 年 3 月 23 日及び 4 月 14 日に一部補正を実施。

##### b. 六ヶ所再処理工場及び高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターに係る新增設等計画書の提出

平成 29 年 4 月 24 日、青森県及び六ヶ所村に対し、六ヶ所再処理工場及び高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターの新增設等計画書を提出し、平成 29 年 4 月 28 日に了解を得た。

この計画書は、新規規制基準への適合性確認のため原子力規制委員会へ申請した再処理事業変更許可申請(平成 26 年 1 月 7 日付)および廃棄物管理事業変更許可申請(平成 26 年 1 月 7 日付)の補正申請に先立ち、安全協定に基づき提出したものである。

##### c. 再処理事業変更許可申請書、廃棄物管理事業変更許可申請書および MOX 燃料加工施設核燃料物質加工事業変更許可申請書の一部補正

平成 29 年 5 月 9 日、再処理事業変更許可申請書、廃棄物管理事業変更許可申請書および MOX 燃料加工施設核燃料物質加工事業変更許可申請書の一部補正を原子力規制委員会に提出した。

今回の一部補正の主な内容は、基準地震動の見直しや技術的能力に関する記載の充実等である。

#### (2) 品質保証活動に対する是正措置への対応状況

平成 29 年 2 月 28 日に、原子力規制委員会からの報告徴収命令に対する報告書の改正版を提出し、3 月 15 日の原子力規制委員会において、その内容が審議された。

規制委員会からは、当面の対応としては、是正措置計画とその進捗等をチェックする仕組みが出来ていることや、社長自身が責任を持ってやる仕組みも構築されていることなどが評価され、今後はこれらの実施状況を保安検査などの中で確認していくことで、了承されている。

#### (3) 原子力事業者防災業務計画の修正

原子力災害対策特別措置法に基づき、青森県及び六ヶ所村との協議を経て、原子力事業者防災業務計画を修正し、平成 29 年 3 月 27 日に内閣総理大臣及び原子力規制委員会へ届け出た。

今回は、社内組織改正や原子力緊急事態支援組織の本格運用開始や原子力防災資機材数の数量の見直しを踏まえ、所要の修正を行ったものである。

## 2. ウラン濃縮事業

### (1) 運転状況

RE-2A 初期導入(75tSWU/年)生産運転中。

## 3. 低レベル放射性廃棄物埋設事業

### (1) 低レベル放射性廃棄物埋設センターへの廃棄体受入れ状況

受入れ日	搬出側施設名	数量
平成 29 年 4 月 27 日～ 4 月 29 日	関西電力(株) 大飯発電所	1,496 本(2号埋設)
合 計	1,496 本	1号埋設対象廃棄体 0 本 2号埋設対象廃棄体 1,496 本

(前回の評価委員会 1/31 以降の受入れ状況を記載)

### (2) 低レベル放射性廃棄物受入れ・埋設実績

		受入れ本数	埋設本数
平成 28 年 4 月から 平成 29 年 3 月末までの実績	1号埋設設備	104 本	0 本
	2号埋設設備	10,368 本	8,880 本
平成 28 年 4 月から平成 29 年 3 月末までの合計		10,472 本	8,880 本

### (3) 平成 29 年度 低レベル放射性廃棄物の受入れ計画

受入れ時期	受入れ計画数量	搬 出 元
平成 29 年度	14,192 本 (LLW-2 型)	日本原子力発電(株) 東海第二発電所 敦賀発電所
		北陸電力(株) 志賀原子力発電所 中部電力(株) 浜岡原子力発電所 関西電力(株) 大飯発電所 高浜発電所 美浜発電所
		中国電力(株) 島根原子力発電所 九州電力(株) 玄海原子力発電所 川内原子力発電所

## 4. 高レベル放射性廃棄物管理事業

### (1) 返還ガラス固化体受入れ・管理実績

	受入れ本数	管理本数
平成 28 年 4 月から平成 29 年 3 月末までの合計	132 本	132 本

### (2) 平成 29 年度 返還ガラス固化体受入れ計画

受入れ予定なし

## 5. 再処理事業

### (1) 工事の進捗状況(平成 29 年 4 月末現在)

再処理施設本体工事進捗率 約 99%

(2) アクティブ試験の進捗率(平成 29 年 4 月末現在)

総合進捗率 約 96%

(3) 使用済燃料受入れ量、再処理量

		受 入 れ 量		再処理量	
平成 28 年 4 月から	PWR	0 体	0 トン U	0 体	0 トン U
平成 29 年 3 月末までの実績	BWR	22 体	4 トン U	0 体	0 トン U
平成 28 年 4 月から平成 29 年 3 月末までの合計		22 体	4 トン U	0 体	0 トン U

(4) 平成 29 年度 使用済燃料受入れ計画

受入れ予定なし

(5) 「北陸電力株式会社志賀原子力発電所 2 号炉の原子炉建屋内に雨水が流入した事象に係る対応について(追加指示)」に係る実施計画の報告

原子力規制委員会からの指示文書「北陸電力株式会社志賀原子力発電所2号炉の原子炉建屋内に雨水が流入した事象に係る対応について(指示)」(平成 28 年 1 月 16 日付)に基づき、再処理施設における建屋の貫通部から建屋内部への水の浸入を防ぐ措置の現況について、平成 28 年 12 月 26 日、原子力規制委員会に報告し、その報告以降も追加で行っていた調査結果が取り纏まったことから平成 29 年 1 月 24 日に改正版を原子力規制委員会に報告した。

本件について、原子力規制委員会から追加指示文書「北陸電力株式会社志賀原子力発電所2号炉の原子炉建屋内に雨水が流入した事象に係る対応について(追加指示)」(平成 29 年 2 月 8 日付)により、止水措置を実施していない貫通部について、止水措置を実施すること、措置の実施が完了するまでの間は浸水を監視し、浸水に至る蓋然性が高い状況を検知したときは、これを防ぐ応急処置をすることの指示があり、再処理施設において止水措置を実施していない建屋の貫通部に対して、止水措置を実施するための計画を策定し、平成 29 年 3 月 8 日に原子力規制委員会に報告した。

6. MOX 燃料加工事業

(1) 工事の進捗状況(平成 29 年 4 月末現在)

工事進捗率 約 11.8%

以 上

「詳細については、当社ホームページから確認することができます。(http://www.jnfl.co.jp/)」